

新潟県在住の外国にルーツのある方の 生活と意識に関する調査について

〈概要版〉

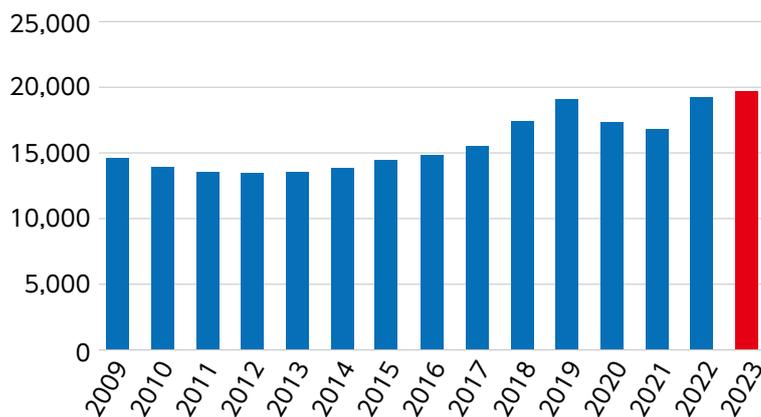


2024(令和6)年3月
多文化共生推進の調査プロジェクト

1. 新潟県に在住する外国人の概要

県内の在留外国人数の推移

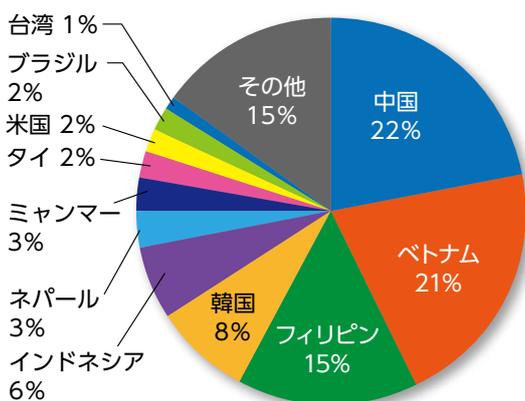
新潟県内の在留外国人数は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により2020年から一時的に減少したものの、2023年6月末には19,710人と過去最多を更新しました。県の総人口に占める割合は約0.9%と、全国平均の約2.6%に比べて下回っていますが、県内の30市町村すべてに在住しており、国籍も多様化しています。(2023年6月 法務省在留外国人統計より)



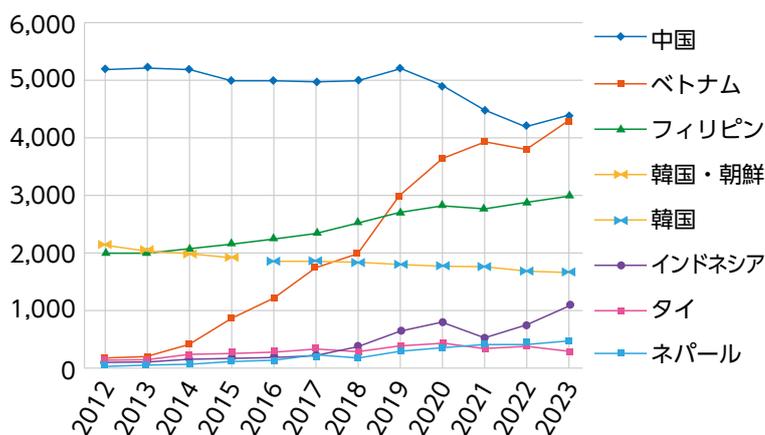
(各年12月・2023年のみ6月 法務省在留外国人統計より)

国籍・地域別在留外国人数

中国籍の方が最も多く、次いで、ベトナム、フィリピン、韓国の順となっています。近年はベトナムやインドネシア国籍の方が急増しています。



(2023年6月 法務省在留外国人統計より)



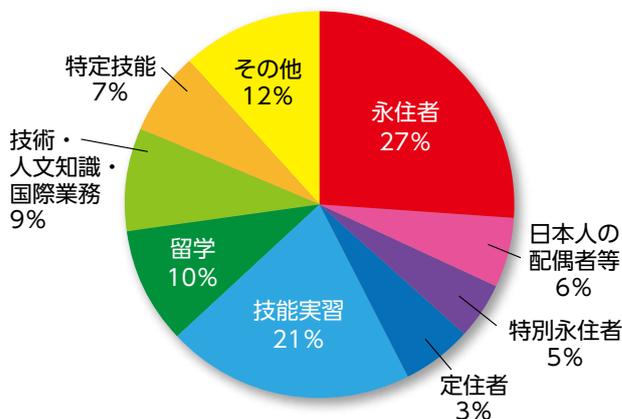
各年6月現在 (法務省在留外国人統計より)

在留資格別在留外国人数

在留資格別では、「身分に基づく在留資格」(「永住者」「日本人の配偶者等」「永住者の配偶者」「定住者」で、在留中の活動に制限がない在留資格)及び「特別永住者」が全体の約4割を占めており、長期にわたり新潟県に居住する外国人が多い状況にあります。

2022年10月末現在の外国人労働者数は10,705人、外国人労働者を雇用する事業所数は2,237か所です。いずれも過去最多となりました。

(新潟労働局「新潟県における外国人雇用状況の届出状況」より)



(2023年6月 法務省在留外国人統計より)

2. 新潟県在住の外国にルーツのある方の生活と意識に関する調査の結果について

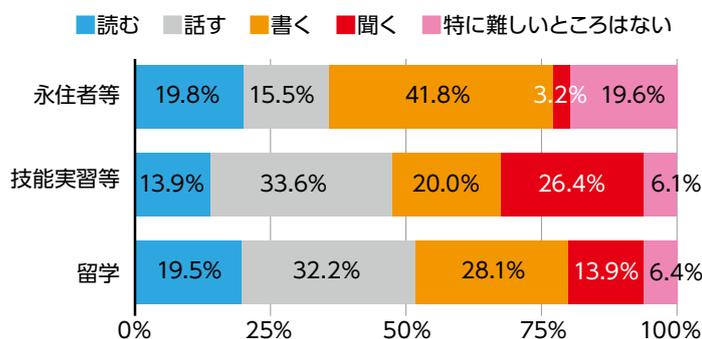
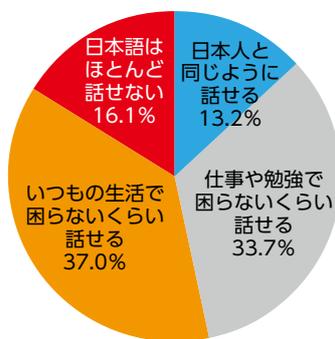
新潟県と多文化共生推進の調査プロジェクトは、2022年度に県内在住外国人を対象に、生活と意識に関するウェブアンケートを行い、1,044人から回答を得ました。さらに、2023年度には、20名の在住外国人の方にインタビュー調査を行いました。黄色い枠で囲んだ部分は、インタビュー調査結果の抜粋です。

1 困りごとについて

日本語での会話の程度

アンケートに回答した全ての在住外国人のうち、日本語がほとんど話せない人が全体の約2割おり、在留資格別で見ると技能実習等の割合が高くなっています。一方で、約8割の方が日常生活で困らない程度の日本語が理解できることから、日本人住民が「やさしい日本語」※でコミュニケーションをとることも有効であると考えられます。

※「やさしい日本語」とは、普段使われている日本語より簡単で、外国人、高齢者、障がい者等誰にとってもわかりやすい、相手に配慮した日本語のこと。

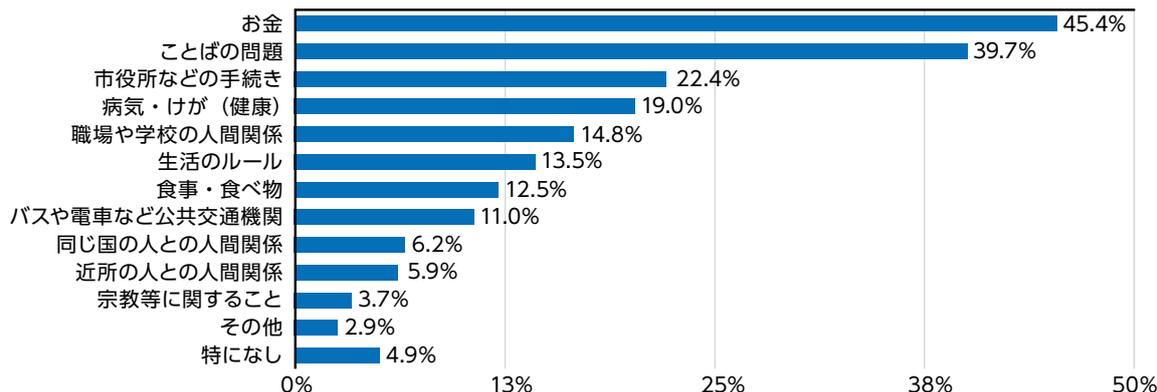


【インタビュー調査より】

- ・日本語はどれも難しいが書くことが一番難しい。敬語も難しい。小さな声で早口でしゃべっていると聞き取れないので、「もう一度話してください」と言うようにしている。(20代 米国 その他)
- ・日本に来たばかりの頃は、電車の乗り方や買い物、役所の手続きが大変だった。自分で検索サイトや動画配信サイトを見て学んだ。(20代 ベトナム 技能実習等)
- ・日本語は自分で勉強している。会社の人々が「やさしい日本語」で接してくれるので今の語学力でも大丈夫。日本語は漢字が難しい。(20代 ベトナム 技能実習等)
- ・日本語は似ている言葉が多いので、判断に迷う。最後まで聞かないとわからない。(50代 フィリピン 永住等)
- ・ひらがなやカタカナなら読めるが漢字は読めない、行政などから送られてくる文書が読めない。携帯の翻訳機能があるが、意味が異なることがある。(40代 フィリピン 永住等)
- ・日本の人は皆親切で、言葉が通じなくても助けてくれたので、特に困った記憶はない。(40代 中国 永住等)
- ・子どもの学校からくる手紙が分からなかった。市役所からくる税金のお知らせも払うものかどうなのかも分からなかった。(40代 フィリピン 永住等)

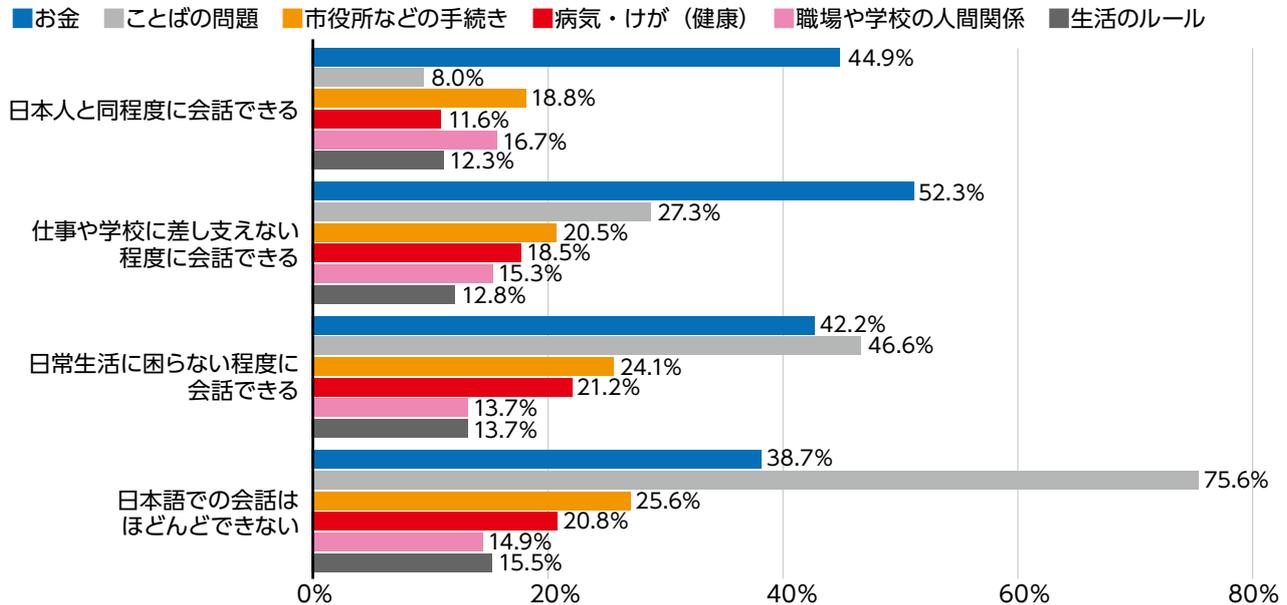
日本で生活するうえで困っていること(複数回答可)

日本で生活する上で困っていることとして、45.4%は「お金」、次いで「ことばの問題」が39.7%でした。



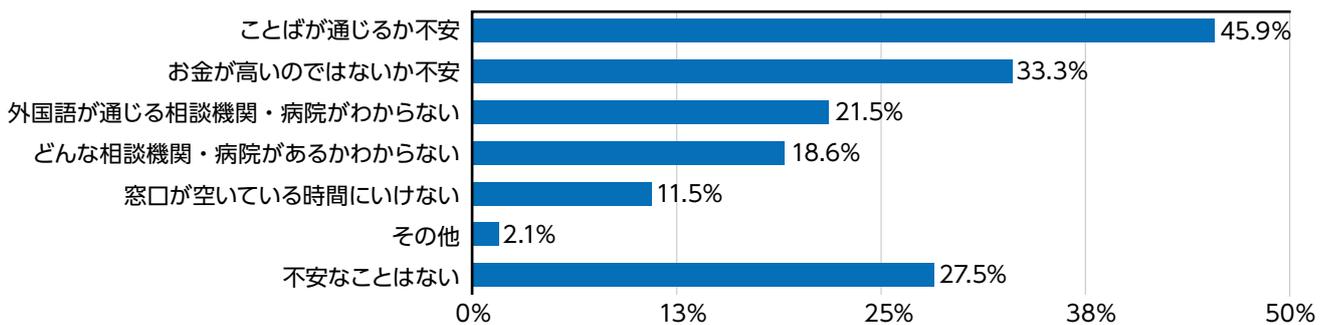
日本語力別日本で生活するうえで困っていること(複数回答可)

日本語力が低いほど、「ことばの問題」、「市役所などの手続き」、「病気・ケガ(健康)」で困っている割合が高くなっています。「お金」、「職場や学校の間関係」、「生活のルール」は、日本語力に関わらず困っていることがわかりました。



公的機関・医療機関を利用する際に不安なこと(複数回答可)

公的機関や医療機関を利用する際に不安なことでは、「ことばが通じるか不安」が最も多く、45.9%でした。特に医療受診の際には、聞かれたことに適切に答えられないことや専門用語が理解できないことによって、受診控えに影響することが懸念されます。

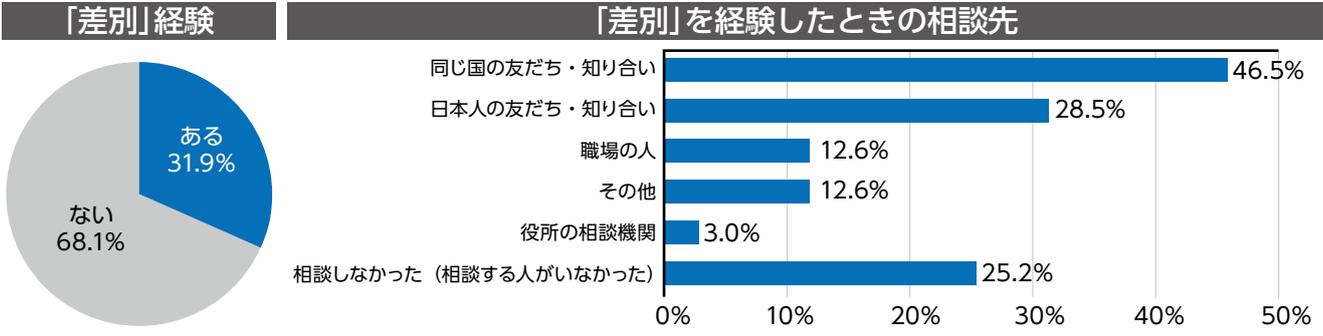


【インタビュー調査より】

- ・最初は病院で病状を説明するのに苦労した。学生の時は、日本人の先生や友人にどこの病院に行けばよいか等を相談した。受診の際には、学校の先生がついてきてくれた。(30代 中国 永住等)
- ・病院を受診したときに、医師が説明する内容が分からなかった。自分の症状をどう伝えるかは事前にインターネットで調べたり、翻訳したり準備していった。体調が悪くただでさえ不安なのに、言葉が伝わらないとさらに不安。(20代 中国 留学)
- ・あまり症状が重くなければ薬局で自分で薬を買う。重いときは会社の人に連れて行ってもらい、自分で説明している。会社や監理組合に通訳はいない。いまは、後輩の通院などに対する日本語のサポートをしている。(20代 ベトナム 技能実習等)
- ・昔は、日本語があまり話せないため、病院にあまり行かなかった。(20代 ベトナム 留学)
- ・日本語が話せるので日常生活で困ることはないが、入院したときは困った。専門用語が全くわからず、ベトナム人の友人に通訳してもらった。病院で通訳してくれる人がいたらいいと思う。(20代 ベトナム 留学)

日本の生活の中での差別の経験

日本での生活で、約3割の方が差別を経験したことがあると回答しました。また、差別を経験したときの相談相手として、46.5%が「同じ国の友だち・知り合い」に相談をしていますが、25.2%は「相談しなかった(相談する人がいなかった)」と回答しています。

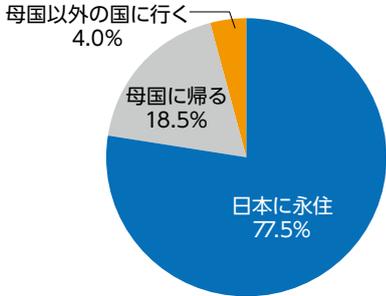


【アンケート自由記述より】

- ・理由なしに警察に職務質問されたし、いくつかのクリニックや歯医者で受診を断られた。(20代 米国 その他)
- ・同じ顧客として来店しても、日本人と外国人に対する対応が違うように感じる。(20代 ベトナム 留学)
- ・外国人にタメ口をきくことが多い。職場で昇進する機会が少ない。(40代 韓国 永住等)
- ・求職活動をしたとき、担当の方に「外国人だから仕事ないよ」と言われた。(40代 中国 永住等)
- ・発音が違うから、からかわれた。(50代 韓国 永住等)
- ・仲間に入りにくい。ことばがわからないと思って、ひそひそ話をされる。(50代 フィリピン 永住等)

2 定住の意向について

将来の希望



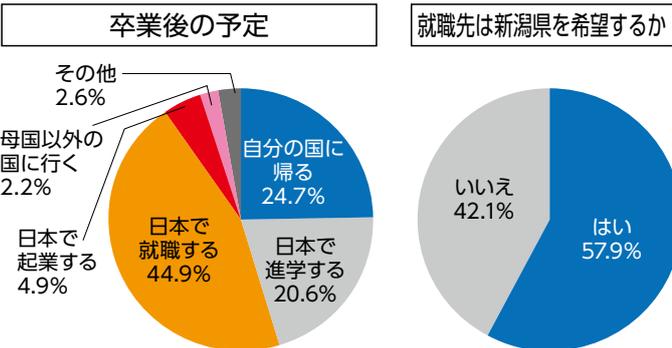
すでに日本で長期的に暮らしている方々(永住者、特別永住者、日本人の配偶者等)に今後の定住の意向を尋ねたところ、7割以上の方が日本に永住したいと考えています。



日本での居住期間が長くなれば、介護の課題も出てきます。ことばの壁があり、文化の異なる地域で、医療機関、介護保険サービスの利用が円滑に行えるよう、日常的な生活の支えが必要です。

留学生の卒業後の希望

アンケートに回答した留学生のうち、卒業後の予定として「日本で就職する」「日本で起業する」が約半数を占めています。そのうち、新潟県内での就職を希望している人は57.9%でした。



【アンケート自由記述より】

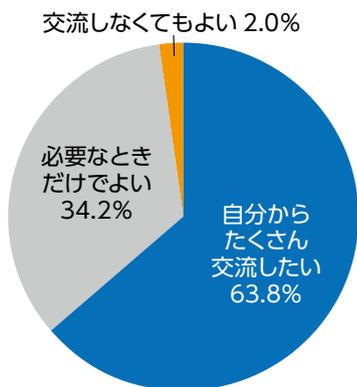
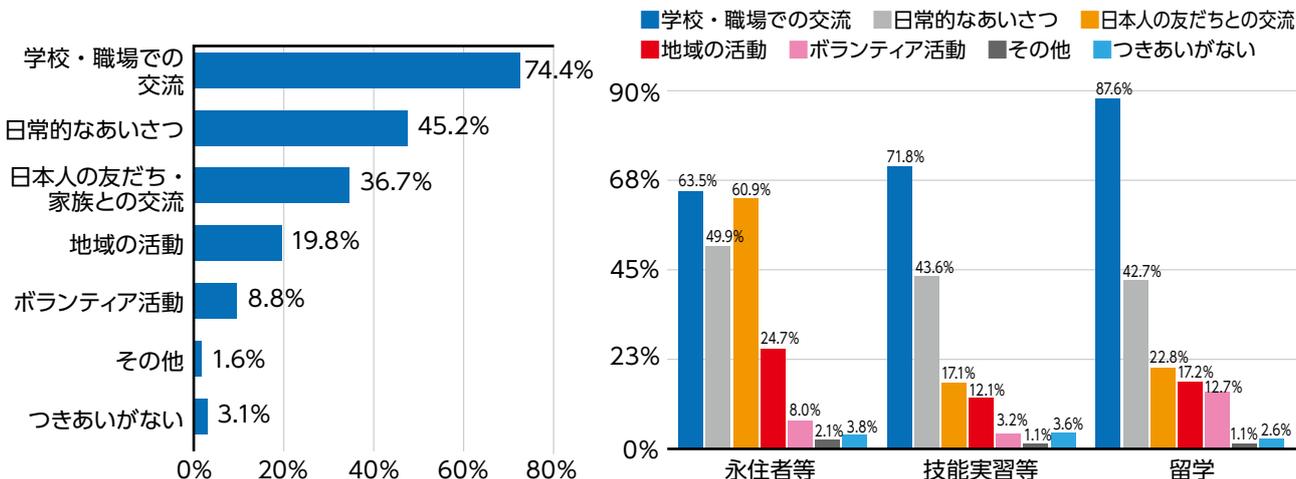
- ・新潟は住みやすい都市だと思う。交通も便利、混んでない。(20代 中国 留学)
- ・新潟の人とお天気が好き。(30代 スリランカ 留学)
- ・興味を持った企業も新潟にはたくさんあって、新潟で就職したいと思う。(20代 ミャンマー 留学)
- ・外国人として東京や大阪の方が就職しやすいと思う。(20代 中国 留学)
- ・人が多くて、にぎやかな大都会で仕事したい。(20代 ベトナム 留学)
- ・行きたい会社がない。(30代 中国 留学)
- ・新潟の給料が低いので、ここで就職したいと思わない。(20代 ベトナム 留学)
- ・新潟の気候は自分には合わない。(20代 ベトナム 留学)

3 地域交流について

地域での交流(複数回答可)

普段、日本人とどのように交流しているかについては、全体の7割を超える方が「学校・職場での交流」でした。その一方で、「地域の活動」や「ボランティア活動」などに積極的に参加している方もいました。在留資格別に見ると、永住者等は「日本人の友だちとの交流」が6割を占めていましたが、留学・技能実習等は2割程度で、日本人との交流が少ないことがわかりました。

日本人とどの程度交流したいかについては、6割以上が「自分からたくさん交流したい」と考えています。

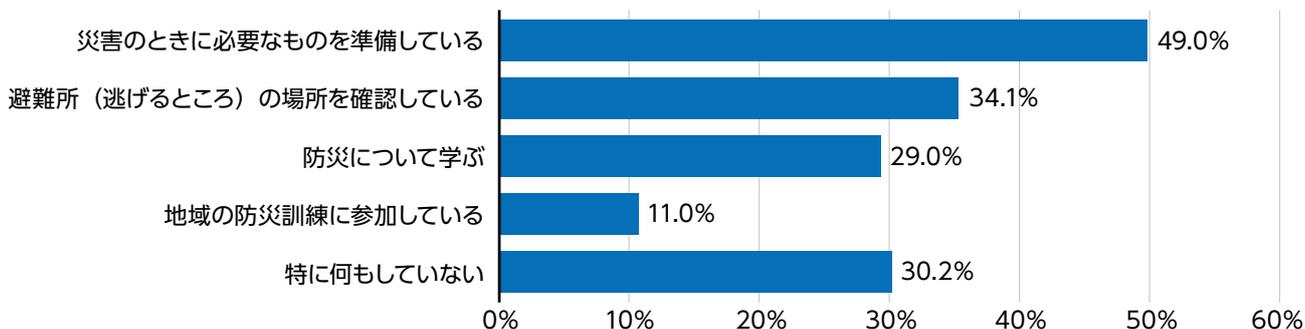


【インタビュー調査より】

- ・自治会の当番をしている。わからないことは町内会長に聞いている。(50代 フィリピン 永住等)
- ・ママ友が少なく、情報発信が欲しい。育休中は孤独だった。子どもを外に連れていきたくてもどこへ行けばいいのかわからなかった。(30代 中国 永住等)
- ・外国人と日本人と共生を進めるために、信頼して相談できる場所が必要。(20代 ベトナム 留学)
- ・町内の行事に参加している。地域住民とは飲みに行ったりするほど仲がいい。こちらからあいさつすれば関係性が作れると思っている。(30代 中国 永住等)
- ・近所にあいさつする程度、地域の活動には特に参加していない。そもそも皆参加していない。(20代 ベトナム 留学)
- ・日本人とコミュニケーションをとるのは会社だけ。(20代 ベトナム 技能実習等)

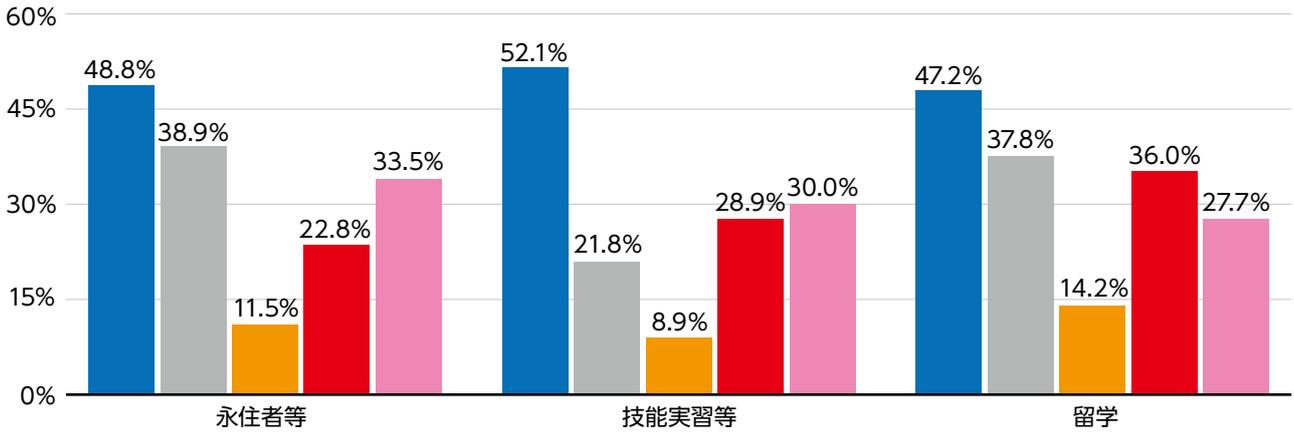
災害への備え

災害への備えとして「災害のときに必要なものを準備している」が49.0%と約半数を占めています。その一方で「特に何もしていない」が3割を占め、「地域の防災訓練に参加している」のは1割程度でした。



避難所の確認をしているのは、永住、留学は4割ですが、技能実習等では2割と低くなっています。備えを何もしていない人が在留資格を問わず3割程度いることがわかりました。

■災害のときに必要なものを準備している ■避難所（逃げるところ）の場所を確認している
 ■地域の防災訓練に参加している ■防災について学ぶ ■特に何もしていない



【インタビュー調査より】

- ・母国では地震がないので、日本に来て驚いた。(20代 ベトナム 留学)
- ・防災に関する情報はテレビのニュース、市からのメールで得ている。避難所がどこかも把握している。(40代 フィリピン 永住等)
- ・災害に関する情報はSNSで発信してほしい。(20代 ベトナム 技能実習等)
- ・学校から防災訓練の案内がきたが参加しなかった。消防署の実演等、面白そうな行事ならば参加する。災害時に備えているものは特にない。(20代 ベトナム 留学)

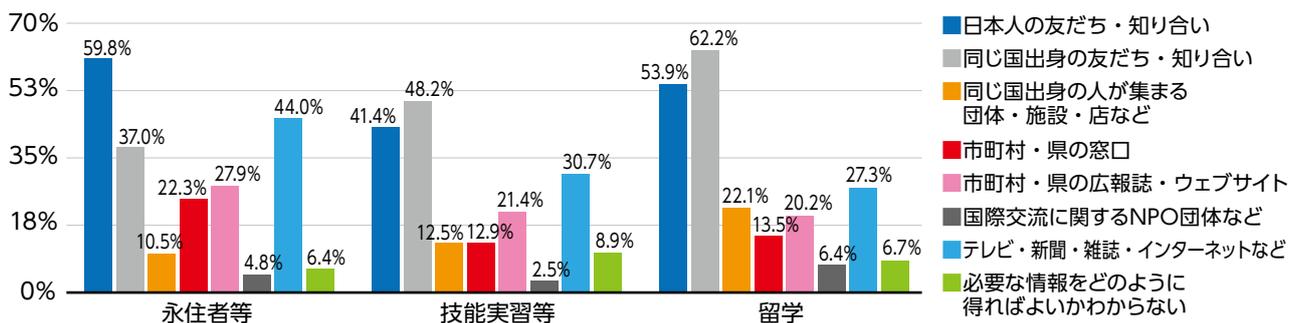


アンケート結果からは、地域の避難訓練への参加意識が低いなど、災害への備えが十分ではないことがわかりました。ただし、これは日本人住民も同様の結果が出ています（『新潟県総合計画』県民の意識・満足度アンケート報告書より）。災害時には、住民同士が助け合う「共助」が重要です。国籍に関係なく、同じ地域の一員として普段からの地域交流や迅速丁寧な情報提供、誰でも避難訓練に参加したくなる工夫などが求められます。

情報発信

地域で暮らすために必要な情報の入手元は、テレビ・インターネット等が36%、市町村・県の広報が25%でした。永住者は「日本人の友だち・知り合い」から、留学生・技能実習生等は「同じ国出身の友だち・知り合い」から入手している人が多いこともわかりました。一方、「必要な情報をどのように得ればよいかわからない」が7%程度おり、特に、留学生や技能実習生等は情報源に限られる傾向にあります。

インタビュー調査からは、アルバイト、ゴミ出し、税金、育児、災害等、生活の多くの場面で情報が届いていないこともわかりました。また、情報媒体は届いても、ことばや文化の違いで理解できない等正確な情報を入手できていないという課題も浮き彫りになりました。



【新潟県在住の外国にルーツのある方の生活と意識に関する調査について】

(1) 定量調査：2022年10月1日から10月31日までの間、18歳以上の新潟県在住外国人を対象にウェブアンケート(使用言語：やさしい日本語、英語、中国語(簡体字・繁体字)、韓国語、ベトナム語、フィリピン語、タイ語の8言語)を実施しました。有効回答数は1,044名でした。

	技能実習等(n=280)	留学(n=267)	永住者等(n=373)	その他(n=124)
在留資格	技能実習(n=196) 特定技能(n=84)	留学	永住者・特別永住者(n=248) 日本人の配偶者や家族(n=125)	その他
在留資格別項目	12問(学歴、経験年数、実習内容、給料、労働時間、就業先で満足、困っていること、今後のこと)	6問(学校の種類、専門分野、新潟にきた理由、アルバイト経験、アルバイトする理由、卒業後のこと)	7問(仕事の有無、雇用形態、収入源、近所づきあい、町内会・自治会、子どもの有無、将来のこと)	
共通項目	14問(日本語のこと、困りごとの相談先、公的機関等の利用に対する不安、必要な情報源、日本人との交流、日常生活での困りごと、外国人コミュニティ、災害への備え、使用しているSNS、差別の経験)			
属性	7問(性別、年齢、国籍・地域、居住地域、居住期間、同居人)			

(2) 個別調査：2023年10月から12月までの間、18歳以上の新潟県在住外国人から、居住地、出身地、在留資格等を考慮して抽出した20名にオンラインによる個別インタビュー調査を実施しました。

【多文化共生推進の調査プロジェクトについて】

新潟市中央区社会福祉協議会、新潟県国際交流協会、新潟県立大学、事業創造大学院大学、在新潟県ベトナム人会、在住外国人によるプロジェクト。

在住外国人のニーズや現状を把握し、関係機関が効果的な支援に取り組むための基礎資料とすることを目的に、2022年10月に定量調査(ウェブアンケート)、2023年11月に個別調査(インタビュー調査)を実施しました。「新潟県在住の外国にルーツのある方の生活と意識に関する調査」の報告書全文は、下記サイトからご覧いただくことができます。

<https://www.niigata-ia.or.jp/topics/4885/>



【外国人相談センター(新潟県国際交流協会)】

外国にルーツを持つ方やそのご関係者の皆様からのご相談に多言語で対応します。

開設時間：平日 10:00～17:00
TEL：025-241-1881
MAIL：nia10@niigata-ia.or.jp



新潟県在住の外国にルーツのある方の生活と意識に関する調査について(概要版) 2024年3月発行

編集・発行 多文化共生推進の調査プロジェクト

新潟市中央区社会福祉協議会 〒951-8062 新潟市中央区西堀前通六番町909番地 Co-C.G. 3階
Tel：025-210-8720 Fax：025-210-8722 Eメール：chuoku@syakyo-niigatacity.or.jp
(公財)新潟県国際交流協会 〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル2階
Tel：025-290-5650 Fax：025-249-8122 Eメール：nia21c@niigata-ir.or.jp

この報告書は、(公財)新潟県市町村振興協会の助成により作成しています。